

普通会計財務書類分析
及び連結財務書類分析

—平成27年度決算—
(総務省改訂モデル)

平成29年3月
宇土市総務部財政課

目次

1	概要	- 1 -
2	普通会計財務書類分析（改訂モデル）	- 4 -
1	資産形成度	- 4 -
2	世代間公平性	- 7 -
3	持続可能性（健全性）	- 9 -
4	効率性	- 10 -
5	自律性	- 13 -
3	連結財務書類分析（改訂モデル）	- 14 -
1	資産形成度	- 14 -
2	世代間公平性	- 15 -
3	持続可能性（健全性）	- 16 -
4	効率性	- 16 -
5	自律性	- 19 -

1 概要

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が2014年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」（以下、統一モデル）の作成に一本化するよう示されました。この統一モデルでは、以下の要点が挙げられています。

① 発生主義の導入・複式簿記（複式仕訳）の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

③ 比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可用性の向上。

統一モデルでは、現行の基準モデル・総務省方式改訂モデル同様、発生主義に基づく各種引当金という考え方を継承（退職手当引当金、賞与引当金など）している一方で、複式簿記に関して日々仕訳あるいは期末一括仕訳を行うため、現在各地方公共団体で使用している財務電算システムからの支出及び収入データの取り込み・仕訳を行うためのシステムが必要になります。

また、貸借対照表は、総務省方式改訂モデルと比較して有形固定資産の区分が詳細になり、主として生活インフラとして使用されるインフラ資産と、それ以外の行政サービスを提供する際に使用される事業用資産に大別され、その中でさらに土地、建物、工作物等の分類がなされます。計上方法も変更されており、総務省方式改訂モデルでは減価償却累計額が資産額から差し引かれた「直接法」で計上されていたのに対し、統一モデルでは各減価償却処理を行う資産の種別に減価償却累計額を別途記載する「間接法」が採用されています。そのため、各地方公共団体の資産情報を貸借対照表に反映させるために、固定資産台帳の整備及び異動更新作業が必要不可欠になります。

総務大臣から通知された「今後の地方公会計の整備促進」では、統一モデルでの財務書類作成に関して、平成29年度末(平成30年3月末)整備することとし、以後一年ごとの更新となっています。(やむを得ない理由がある場合に限り延長可)

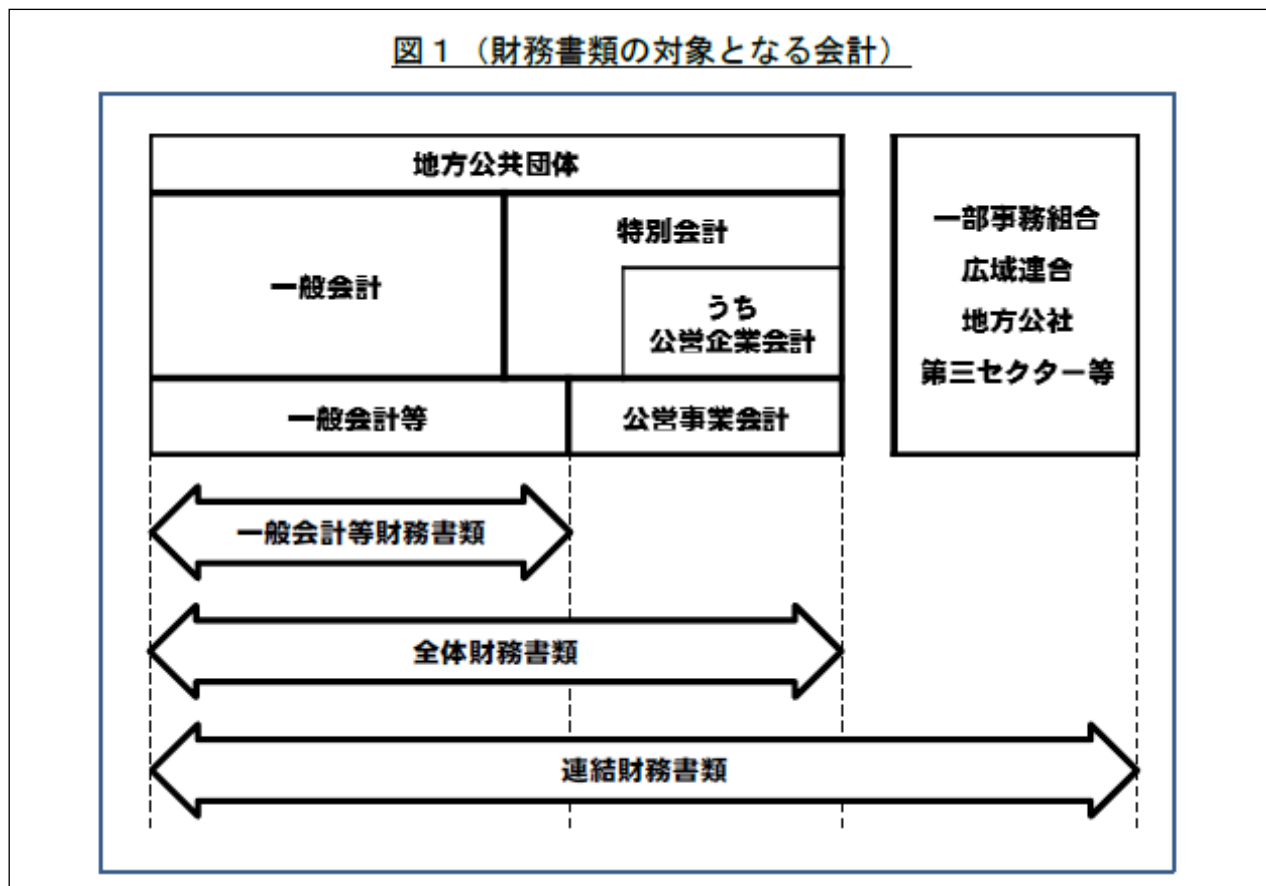
なお、財務書類の活用方法として、前述の地方公共団体間の比較(類似団体や近隣団体)の他に、減価償却費の考え方を予算編成に取り入れ、公共施設ごとの老朽化比率を算出し、比率の高い施設の老朽化対策に予算を優先配分することや、公共施設や行政サービスごとの詳細な行政コストの把握・比較分析が期待されます。

加えて公共施設等総合管理計画においても、将来の施設の更新維持管理費の把握や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針策定の基礎資料として、固定資産台帳の活用が有効です。

地方公会計制度の対象

当制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計（法適用）や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため（決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている）、公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。



（総務省「連結財務書類作成の手引き」2頁より）

2 普通会計財務書類分析（改訂モデル）

1 資産形成度

ここでは、資産残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

資産総額（千円）

決算時点で保有している資産の総額です。

	平成26年度	平成27年度
資産総額（千円）	57,693,724	56,875,016

住民一人当たり資産額（千円）

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産総額} / \text{人口}$$

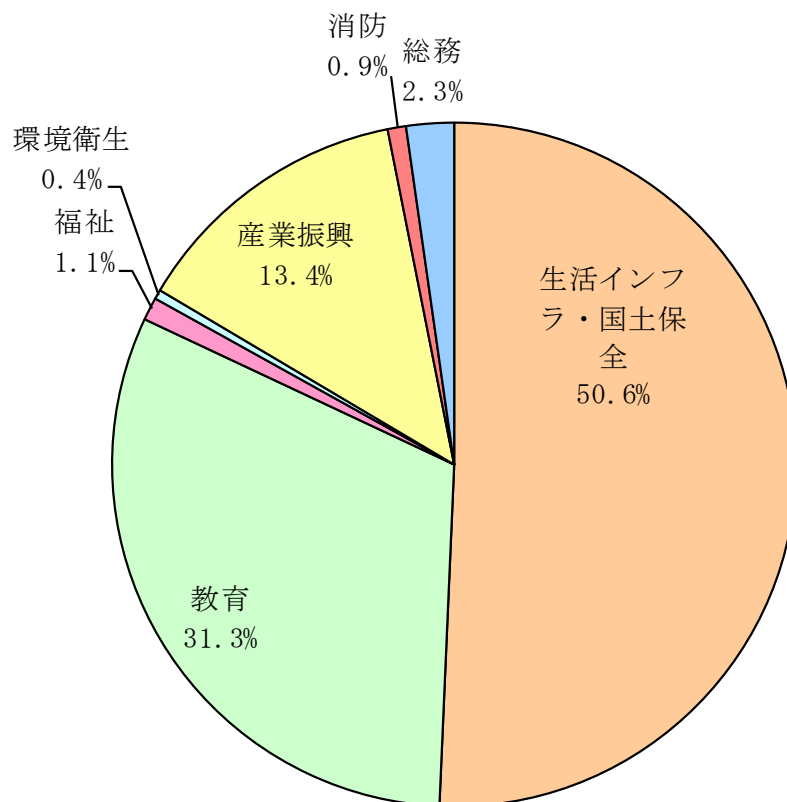
	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり資産額（千円）	1,521	1,497
住民基本台帳人口（1月1日時点）（人）	37,927	37,997

有形固定資産の科目別割合 (%)

科目ごとに見た有形固定資産の割合です。事業用資産、インフラ資産、物品に大別され、さらに各内訳も見るすることができます。

		平成26年度	平成27年度
生活インフラ・国土保全	(%)	50.3%	50.6%
教育	(%)	31.5%	31.3%
福祉	(%)	1.1%	1.1%
環境衛生	(%)	0.5%	0.4%
産業振興	(%)	13.7%	13.4%
消防	(%)	0.5%	0.9%
総務	(%)	2.4%	2.3%
有形固定資産合計	(%)	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合 (%)



資産老朽化比率（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		平成26年度	平成27年度
資産老朽化比率	(%)	50.6%	52.1%
減価償却累計額	(千円)	41,372,647	43,119,078
有形固定資産合計	(千円)	49,933,338	49,175,000
土地	(千円)	9,499,157	9,509,929

歳入額対資産比率（％）

現在の資産総額に対して、何年分の歳入が充当されているかを求めることができます。

$$\text{歳入対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額}$$

		平成26年度	平成27年度
歳入額対資産比率	(年)	3.8	3.7
歳入総額	(千円)	15,188,936	15,435,423

2 世代間公平性

ここで言う世代間とは、現世代と将来世代のことを指します。公平性とは、自治体の資産を形成するにあたって、住民として負担する金額が公平であるかという意味です。つまり、現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担する額が大きいのか、将来世代が負担する額が大きいのかを分析するということです。

純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代以前による負担割合ということになります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

		平成26年度	平成27年度
純資産比率	(%)	68.1%	68.7%
純資産総額	(千円)	39,267,221	39,050,880

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

資産の中でも長期的に使うことが可能な有形固定資産等について、資産整備に用いた金額のうち、現在負債となっている割合を求めます。これにより、将来世代が負担していく割合が分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

＝（地方債残高＋翌年度償還予定地方債残高＋長期未払金＋未払金）

－公共資産整備非充当地方債残高／（有形固定資産＋無形固定資産－公共資産整備非充当基金）

	平成26年度	平成27年度
社会資本等形成の世代間負担比率（％）	19.3%	18.7%
地方債残高（千円）	14,832,376	14,443,185
翌年度償還予定地方債残高（千円）	1,486,529	1,478,693
物件の購入に係る長期未払金（千円）	0	0
物件の購入に係る未払金（千円）	0	0
公共資産整備に充当しない地方債残高（千円）	5,915,287	6,027,964
災害復旧事業債残高（千円）	25,959	21,620
退職手当債残高（千円）	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債残高（千円）	0	0
財政対策債残高（千円）	0	0
減収補てん債残高（千円）	0	0
減税補てん債残高（千円）	208,912	179,102
臨時税収補てん債残高（千円）	39,292	26,454
臨時財政対策債残高（千円）	5,152,042	5,348,666
他団体向け地方債（B/S注記）（千円）	489,082	452,122
補助金等財源地方債残高（千円）	0	0
公共資産合計（千円）	50,037,375	49,279,037
投資等合計（千円）	3,870,326	3,655,242
公共資産整備に充当しない基金（千円）	0	0

3 持続可能性（健全性）

ここでは、現時点での負債の程度を分析し、この先財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向などに左右される部分ではありますが、これまでの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

負債総額（千円）

貸借対照表に記載された負債総額です。ここで言う負債には、地方債などのいわゆる借金と、将来支払うことが具体的に予想できる額（賞与引当金や退職手当引当金など）が含まれています。

	平成26年度	平成27年度
負債総額 (千円)	18,426,503	17,824,136

住民一人当たり負債額（千円）

先ほどの負債総額を住民一人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負債額の多寡を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{人口}$$

	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり負債額 (千円)	486	469
住民基本台帳人口 (1月1日時点) (人)	37,927	37,997

4 効率性

ここで言う効率性とは、行政コストがどれくらいかかっているか、ということを目指します。一概にコストの低い方が、効率が良いとは言いきれませんが、少ないコストで財政運営が行えているという指標になります。

本来であれば住民満足度調査のようなものを考慮したうえで分析すべきですが、財務書類の活用という点から、ここでは財務書類上の数字を主に用いて分析します。

住民一人当たり純経常行政コスト（千円）

発生主義的な負担まで含めたコストが、住民一人当たりどれくらいかかっているのかを表します。

$$\text{住民一人当たり純経常行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{人口}$$

		平成26年度	平成27年度
住民一人当たり行政コスト	(千円)	316	344
純経常行政コスト	(千円)	11,979,267	13,052,290
住民基本台帳人口（1月1日時点）	(人)	37,927	37,997

性質別経常費用（千円）

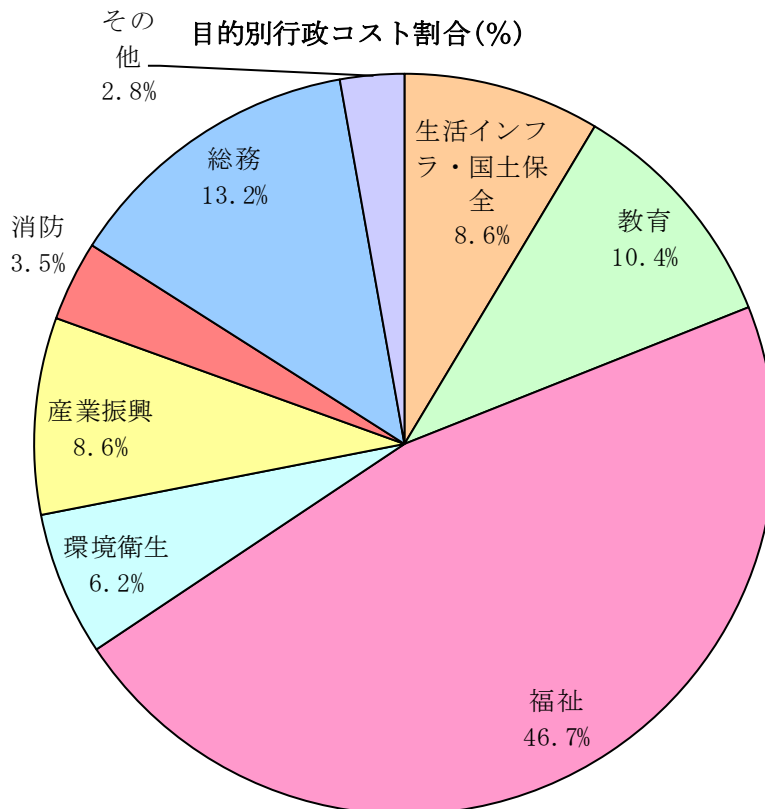
経常費用を性質別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

		平成26年度	平成27年度
人にかかるコスト	(千円)	2,085,860	2,190,235
物にかかるコスト	(千円)	3,073,991	3,181,064
移転支出コスト	(千円)	7,124,498	7,991,514
その他のコスト	(千円)	245,698	203,840
合計	(千円)	12,530,047	13,566,653
人件費	(千円)	1,999,879	2,000,037
退職手当引当金繰入等	(千円)	△ 17,356	87,250
賞与引当金繰入額	(千円)	103,337	102,948
物件費	(千円)	1,204,656	1,318,659
維持補修費	(千円)	120,885	115,974
減価償却費	(千円)	1,748,450	1,746,431
社会保障給付	(千円)	3,907,275	4,072,791
補助金	(千円)	1,175,746	1,538,681
他会計への支出額	(千円)	1,837,636	1,908,929
他団体への公共資産整備補助金等	(千円)	203,841	471,113
支払利息	(千円)	211,929	190,656
回収不能見込計上額	(千円)	33,769	13,184
その他行政コスト	(千円)	0	0
合計	(千円)	12,530,047	13,566,653

行政目的別経常費用（千円）

経常費用を行政目的別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

		平成26年度	平成27年度
経常行政コスト	(千円)	12,530,047	13,566,653
生活インフラ・国土保全	(千円)	1,164,996	1,165,341
教育	(千円)	1,334,853	1,414,954
福祉	(千円)	5,902,449	6,331,149
環境衛生	(千円)	787,317	848,330
産業振興	(千円)	1,027,990	1,166,025
消防	(千円)	508,317	478,698
総務	(千円)	1,388,570	1,786,478
その他	(千円)	415,555	375,678
議会	(千円)	169,637	171,836
支払利息	(千円)	211,929	190,656
回収不能見込計上額	(千円)	33,769	13,184
その他	(千円)	220	2



5 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、歳入は税込等で、どれくらい賄われているのかを分析します。

受益者負担の割合（％）

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担の割合といいます。これは、自治体が行政サービスを提供した際に、直接的な対価を受ける割合がどれくらいなのかを表します。

全般的な行政サービスが計上されている普通会計財務書類や連結財務書類では分かりにくいですが、施設別、事業別などで財務書類を作成すると分かりやすい指標となります。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

		平成26年度	平成27年度
受益者負担の割合	(%)	4.4%	3.8%
経常収益	(千円)	550,780	514,363
経常行政コスト	(千円)	12,530,047	13,566,653

3 連結財務書類分析（改訂モデル）

この章では、先の普通会計財務書類分析結果を、連結財務書類の分析結果と比較し、市町村の財政状況を判断します。

1 資産形成度

資産総額（千円）

	普通会計	連結
資産総額（千円）	56,875,016	77,038,991

住民一人当たり資産額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり資産額（千円）	1,497	2,028
住民基本台帳人口（1月1日時点）（人）	37,997	37,997

資産総額は、連結することによって20,163,975千円増加します。通常、資産総額は合算するだけなので、連結すれば増加します。また、住民一人当たりには直すと、531千円の増加となります。

有形固定資産の科目別割合（％）

連結を行うことにより、最終的な資産整備における方向性が確認できます。普通会計以外の特別会計は、およそ1会計に1行政目的となっているため、整備を進めている会計があれば、その会計の行政目的の比率が大きくなります。

		普通会計	連結
生活インフラ・国土保全	(%)	50.6%	54.3%
教育	(%)	31.3%	23.1%
福祉	(%)	1.1%	0.8%
環境衛生	(%)	0.4%	7.9%
産業振興	(%)	13.4%	10.8%
消防	(%)	0.9%	1.4%
総務	(%)	2.3%	1.7%
有形固定資産合計	(%)	100.0%	100.0%

2 世代間公平性

連結財務諸表における本指標の見方は、普通会計の場合と同様です。資産に対する負債と純資産それぞれの割合が、連結をすることによってどう変化するのかに着目してください。昨今の連結対象団体清算の事例等からもわかる通り、連結対象団体の清算によって普通会計ひいては住民負担にも影響が出ることから、連結の観点からも負債額の推移を確認する必要があるといえます。

純資産比率（％）

		普通会計	連結
純資産比率	(%)	68.7%	60.7%
純資産総額	(千円)	39,050,880	46,740,663

3 持続可能性（健全性）

連結対象団体全体で見る、持続可能性指標です。地方自治体の根幹となる普通会計の持続可能性が高いことはもちろんですが、連結全体での持続可能性指標が高い水準にあることが望ましいでしょう。

この指標が低い場合は、財務諸表を詳細に分析し、どのように持続可能性を高めていくかを探る必要があると言えます。

負債総額（千円）

	普通会計	連結
負債総額（千円）	17,824,136	30,298,328

住民一人当たり負債額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり負債額（千円）	469	797
住民基本台帳人口（1月1日時点）（人）	37,997	37,997

4 効率性

連結対象団体全体で見たときの効率性が、普通会計単独のときと比べてどのように変化するかを把握します。

ここで取り扱う項目がコストに係るものであるため、連結されることで指標も大きくなってしまい、一見すると効率性が悪化しているように見えますが、これは連結を行うことで提供するサービスが増加したと考えてください。

住民一人当たり行政コスト（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり行政コスト（千円）	344	487
純経常行政コスト（千円）	13,052,290	18,518,063
住民基本台帳人口（1月1日時点）（人）	37,997	37,997

性質別行政コスト（千円）

	普通会計	連結
人にかかるコスト（千円）	2,190,235	2,872,979
物にかかるコスト（千円）	3,181,064	5,438,734
移転支出コスト（千円）	7,991,514	19,266,615
その他のコスト（千円）	203,840	396,959
合計（千円）	13,566,653	27,975,287
人件費（千円）	2,000,037	2,603,905
退職手当引当金繰入等（千円）	87,250	129,545
賞与引当金繰入額（千円）	102,948	139,529
物件費（千円）	1,318,659	2,502,910
維持補修費（千円）	115,974	210,942
減価償却費（千円）	1,746,431	2,724,882
社会保障給付（千円）	4,072,791	15,418,125
補助金（千円）	1,538,681	3,377,377
他会計への支出額（千円）	1,908,929	0
他団体への公共資産整備補助金等（千円）	471,113	471,113
支払利息（千円）	190,656	324,553
回収不能見込計上額（千円）	13,184	△ 452
その他行政コスト（千円）	0	72,858
合計（千円）	13,566,653	27,975,287

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり人件費・物件費等（千円）	141	219
人件費・物件費等（千円）	5,371,299	8,311,713
人件費（千円）	2,000,037	2,603,905
退職手当引当金繰入等（千円）	87,250	129,545
賞与引当金繰入額（千円）	102,948	139,529
物件費（千円）	1,318,659	2,502,910
維持補修費（千円）	115,974	210,942
減価償却費（千円）	1,746,431	2,724,882
住民基本台帳人口（1月1日時点）（人）	37,997	37,997

行政目的別行政コスト（千円）

	普通会計	連結
経常行政コスト (千円)	13,566,653	27,975,287
生活インフラ・国土保全 (千円)	1,165,341	1,839,480
教育 (千円)	1,414,954	1,414,954
福祉 (千円)	6,331,149	19,149,902
環境衛生 (千円)	848,330	1,464,292
産業振興 (千円)	1,166,025	1,170,129
消防 (千円)	478,698	593,120
総務 (千円)	1,786,478	1,847,203
その他 (千円)	375,678	496,207
議会 (千円)	171,836	172,104
支払利息 (千円)	190,656	324,553
回収不能見込計上額 (千円)	13,184	△ 452
その他 (千円)	2	2

行政コスト対公共資産比率（％）

	普通会計	連結
行政コスト対公共資産比率 (%)	27.5%	41.7%
経常行政コスト (千円)	13,566,653	27,975,287
公共資産合計 (千円)	49,279,037	67,032,743

5 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、行政コストが、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

普通会計以外の連結対象団体は、そのほとんどが独自で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみのときと比べて指標が向上することが多くなります。

受益者負担の割合（％）

	普通会計	連結
受益者負担の割合 (％)	3.8%	33.8%
経常収益 (千円)	514,363	9,457,224
経常行政コスト (千円)	13,566,653	27,975,287